

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の  
関連に関する実証研究

平成 18 年度 総括研究報告書

主任研究者 佐藤博樹

平成 19 (2007) 年 3 月

# 若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究

## 平成 18 年度総括研究報告書

### 目 次

I. 総括研究報告	1
II. 分担研究報告	9
第1章 若年者の進路と追跡(パネル)調査	佐藤博樹・石田浩……21
第2章 高卒就職者の3年間	佐藤香・玄田有史……41
第3章 母親の子育て方針と高校生の自信	本田由紀……59
第4章 高校生の描く将来像	元治恵子……70
第5章 価値観の再生産に関する日米比較研究	深堀聡子……89
第6章 専修学校専門課程「受け皿」説の再検討	鶴田典子……115
第7章 女子にとっての短期高等教育と資格	長尾由希子……127
第8章 若年層の抱く将来への不安	中澤渉……138
第9章 福祉制度の知識と意見の表明の有無について	中澤渉……150
第10章 家族形成をめぐる若者の社会意識	諸田裕子……164
第11章 若者の公共観	白波瀬佐和子……176
第12章 現代若年層におけるキャリア意識の変化	三輪哲……186

第14章 大学生の退学・転学意識に関する分析 .....	朴澤泰男.....	202
第15章 大学生のアルバイト時間数を規定する要因 .....	篠崎武久.....	219
第16章 専門高校からの進学 .....	伊藤秀樹.....	228
III. 研究成果の刊行に関する一覧表 .....		242
IV. 研究成果の刊行物・別刷 .....		243

## 付録

- 1 高校卒業後の生活と意識に関するアンケート(第3次追跡調査) <調査票 A>
- 2 高校卒業後の生活と意識に関するアンケート(第3次追跡調査) <調査票 B>
- 3 高校卒業後の生活と意識に関するアンケート(第3次追跡調査) <調査票 C>
- 4 高校卒業後の生活と意識に関するアンケート(第3次追跡調査) <調査票 H>
- 5 高校卒業後の生活と意識に関するアンケート 基礎集計表

### 参加研究者名簿

主任研究者：佐藤博樹(東京大学社会科学研究所教授)

分担研究者：石田 浩(東京大学社会科学研究所教授)

玄田有史(東京大学社会科学研究所助教授)

佐藤 香(東京大学社会科学研究所助教授)

研究協力者：伊藤秀樹(東京大学大学院)

元治恵子(立教大学・武蔵大学非常勤講師)

篠崎武久(早稲田大学理工学部専任講師)

白波瀬佐和子(東京大学大学院人文社会系研究科助教授)

鶴田典子(元 UFJ 総合研究所研究員)

長尾由希子(東京大学大学院)

中澤涉(東京大学社会科学研究所助手)

深堀聰子(京都女子大学短期大学部専任講師)

朴澤泰男(日本学術振興会特別研究員)

本田由紀(東京大学社会科学研究所助教授)

三輪 哲(東京大学社会科学研究所助教授)

諸田裕子(聖心女子大学非常勤講師)

# I. 総括研究報告書

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業  
「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究」  
総括研究報告書

主任研究者 佐藤博樹  
(東京大学社会科学研究所)

研究要旨

本研究では、少子高齢社会の到来の中で現役世代を担う若年層の進路行動・意識・価値観の実態を把握するとともに、彼ら・彼女らの行動や意識の変化について分析する。データとしては、高校3年生時「高校生調査」、学校への「高校調査」、高校卒業後の1年目、2年目の「第1回、第2回追跡調査」、高卒者の保護者を対象とした「保護者調査」の5つの調査を用いた。卒業後の進路と意識を分析した研究の知見をまとめると以下のようなになる。

高卒後に就職した生徒に焦点を当てると、教育訓練の機会などを通じて仕事を教えてもらっているという実感の有無が、職場への適応の違いとなって現れていた。高卒後2年目では、正社員は仕事に慣れてきて成長を自覚し、仕事に対してより積極的になっているグループと、慣れてきたために疑問を抱くようになったグループとに2極化していた。非正社員の経験も一様ではなく、正社員／非正社員の違いというよりも、教育訓練や職場での人との関わり合いが、就業継続や仕事の充実において重要であることが示唆された。専門的な職業技術を身につけて就職するわけではない高卒就職者では、初期キャリアにおける教育訓練機会がきわめて重要であることが明らかにされた。

大学進学者に関しては、1990年代以降、大学進学率が上昇していると同時に退学率も増えている背景を大学生の退学・転学意識の分析を通して考察した。大学をやめて仕事につきたいと考えている学生は2割に満たない一方、3割くらいの学生が他の大学への転学希望を持っていた。大学での成績が振るわなかったり、学内の人間関係へのコミットメントが希薄だったりする学生ほど大学をやめて仕事につきたいと考えていた。他の大学への転学を希望するのは豊かな家庭の出身者や大学の成績がよい学生、そして大学での人間関係にあまりコミットしない学生であった。

世代間の連帯や扶助に関する若者の意識を分析すると、若者といえどもこれからの少子高齢社会において政府への期待は高く、世代間扶助として年金制度の重要性を認知していた。若者の中での考え方の違いは就職・進学といった進路の違いよりも、一人くらしか否かといった生活の場の状況や男女差が世代間扶助の意識と関連していた。その意味で、公共性とはライフステージの違いと直接連動していなかった。

分担研究者

石田 浩 東京大学社会科学研究所教授  
玄田有史 東京大学社会科学研究所助教授  
佐藤 香 東京大学社会科学研究所助教授

## A 研究目的

本研究は、少子高齢化と関連して現役世代を構成する若年層の就業行動や意識の実態を把握するとともに、彼らの行動や意識の変化についてパネル調査を実施して明らかにすることを目指した。従来、学校卒業直後の若年層は、社会保障の観点からはあまり議論されてこなかった。しかし、少子化との関連で若年層の晩婚化・未婚化がパラサイト・シングル論として注目され、最近の失業率の上昇と共に、若者の非正規労働化はフリーターという名で関心が寄せられた。世代間の連帯や扶助を制度的理念の根底にもつ社会保障制度を検討する上に、若年層の生き方や働き方の変化は決して見落とすことができない。そこで本研究では、若年者の(1)学校から職場への移行、(2)就業行動（非正規雇用、転職など）、(3)意識の変化、の3つのサブテーマに沿って分析を行う。

## B 研究方法

高校3年生を対象とした「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」（高校生調査）、学校への「高校生の進路指導に関するアンケート調査」（高校調査）、高校卒業後の1年目と2年目の追跡調査（第1回追跡調査、第2回追跡調査）、さらに高卒者の保護者を対象とした調査（保護者調査）の5つの調査の分析を行った。

（倫理面への配慮）

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、個人情報の流出のないように細心の注意を払う。

## C 研究結果と考察

今年度は「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」（高校生調査）、「高校

生の進路指導に関するアンケート調査」（高校調査）、第1回追跡調査、第2回追跡調査）、「保護者調査」の5つの調査の分析し、研究会での議論を踏まえて、研究成果を以下の論文にまとめた。

「若年者の進路と追跡（パネル）調査」（石田・佐藤博樹）は、若年者を取り巻く社会的・経済的環境が近年どのように変遷してきたのかをはじめに概観し、本調査の背景となっている社会・経済的なコンテキストを確認した。次に、本研究プロジェクトが実施してきた第1回、第2回、第3回追跡（パネル）調査および第1回、第2回保護者調査の設計・実施・回収状況について詳しく説明した。最後に、追跡調査に協力を得られた回答者の属性について分析した。高校3年生の段階で、追跡調査への協力に同意し住所を記入した生徒の属性に関しては、性別では顕著な違いはみられないが、普通科下位高校出身者の協力度が低かった。卒業後の進路に関してみると、進学予定の生徒の方が就職予定やその他（フリーター・未定を含む）よりも協力度が高かった。住所が確認でき調査票を郵送した対象者の中では、女性の方が男性よりも回答する確率が高く、普通科上位校出身の方が普通科下位校や職業学科校出身者よりも高く、高卒後の進路予定が大学・短大の対象の方が、進路予定が就職の対象者よりも高かった。第1回と第2回追跡調査の回答パターンをみると、1回目に回答しなかったが2回目に回答した対象者がかなりおり、長期にわたって調査を継続することにより、調査対象者と信頼関係を構築することができる追跡調査の特徴をあらわしている。

「高卒就職者の3年間—自由記述を中心として」（佐藤香・玄田）は、高卒就職者に焦点をあて、3度の追跡調査で収集された就業状況にかんする自由記述を中心と

して、3年間の初期キャリアのなかで揺れ動く心的状況を明らかにした。いわゆる新規学卒就職者が大半を占める第1次追跡調査では、教育訓練の機会などを通じて仕事を教えてもらっているという実感の有無が、職場への適応の違いとなって現れていた。離職経験者は10%程度であるが、ほとんどが受動的・消極的な理由によるものである。非正社員が30%を占める第2次追跡調査では、正社員は仕事に慣れてきて成長を自覚し、仕事に対してより積極的になっているグループと、慣れてきたために疑問を抱くようになったグループとに2極化していた。ただし、疑問を抱きつつも転職にいたることは少ない。また、非正社員の経験も一様ではなく、正社員／非正社員の違いというよりも、教育訓練や職場での人との関わり合いが、就業継続や仕事の充実において重要であることが示唆された。さらに、第3次追跡調査では非正社員の回答率が非常に低く、非正社員が調査に回答しにくい状況であることが推測される。教育訓練の機会が豊富にある正社員が新たなステップに挑戦しているのに対して、教育機会に恵まれない正社員では将来に対する不安が深まっており、転職に踏み切った例もあった。非正社員ではネガティブな記述が多くみられた。以上から、専門的な職業技術を身につけて就職するわけではない高卒就職者では、初期キャリアにおける教育訓練機会が重要であることが明らかにされた。

「母親の子育て方針と高校生の自信」(本田)は、高校生の「自信」を取り巻く諸要因の関連構造、中でも母親の子育てのあり方との関係を明らかにした。高校生と母親のマッチングデータを使用し、高校生調査からは「自信」に加えて「家族コミュニケーション」、「対人能力」、「校内学業成績」、母親調査からは子育て方針として「内面志向」「外面志向」「達成志向」および家庭全

体の所得と母学歴(教育年数)の各変数を分析に導入した。性別および学校タイプ別・性別に相関係数による分析を行った結果、高校生の「自信」は学業成績よりも家族コミュニケーションや対人能力と強く関連していること、母親の子育てのあり方はいかなる内容に重点を置いていても高校生の「自信」に対して間接的に負の影響を及ぼしがちであること、家庭の所得が高校生の「自信」と直接・間接に関連していることが見出された。

「高校生の描く将来像—30歳時のキャリアデザイン・ライフデザイン」(元治)は、若年層のキャリアデザイン・ライフデザインの実態を明らかにすることを目的とし、30歳時点での希望の働き方(「働かない」も含めて)と属性や意識との関連を分析した。分析に用いたデータは、2004年1月に実施された調査のものであり、若年層をめぐる雇用環境は、回復していない状況にあった。このような状況のなかで、若者はどのような将来像を描いているのかを分析したところ、キャリアデザイン・ライフデザインは、男女ともに〔正社員〕を希望する者が多いものの、女子で〔専業主婦〕や〔パート・アルバイト〕を希望する者も多く、違いが見られた。これは、現在の働くことをめぐる男女の状況を反映したものと考えられる。また、キャリアデザイン・ライフデザインに対し、男子では、成績自己評価、予定進路、進路に関する意識、フリーターに関する意識、女子では、学校ランク、予定進路、進路に関する意識、フリーターに関する意識、親との同居に関する意識が、有意な効果をもっていた。

「価値観の再生産に関する日米比較研究—母親の子育て観と高校生の価値観」(深堀)は、メリトクラシーの枠組みだけでは説明することのできない日本の高校生の多様な価値観がどのように形成されているの

かを、アメリカの高校生を合わせ鏡としながら、母子間における価値観の再生産の実態に注目することで明らかにした。まず日本の高校生の価値観の特徴として、地位達成志向が相対的に希薄であり、家庭生活志向・自己充足志向・共生志向が顕著であることがわかった。つぎに日本の母親の子育て観の特徴として、社会性志向は普遍的に共有されているが、地位達成志向は希薄であり、高階層を中心とする比較的幅広いグループによって支持されていることがわかった。そして地位達成志向の価値観は、会話を通して母から子へと伝達されることで再生産されている。他方、日本社会で広く共有されている社会性（共生）志向は、母親を経由せずに高校生によって内面化されている。

「専修学校専門課程『受け皿』説の再検討」（鶴田）は、まず短期高等教育機関の位置づけに関しては様々な知見について概観し、現時点への適応性の高い理論的枠組みはどれかを検討する作業を行った。結果、現在の専門学校には就職難の際に就職先延ばしの「受け皿」としての機能が、特に専門学科男子にとってあるということと、そのような「受け皿」としての機能と「しつけ」機関としての役割の混在が推察された。また、既存の「主体的な高卒就職離れ」、「迫られての高卒就職離れ」という概念を踏襲して、実際の希望進路が辿った経路（＝進路変更圧力の有無）と進学先（＝専門学校）への認識との間に関連があるかどうかを確認する作業を行った。結果、就職から専門学校へと進路を変更したグループに関しては、他の専門学校進学者に比べ、自ら選び取った進路という意識が薄い可能性があることが明らかとなった。

「女子にとっての短期高等教育と資格—専門学校進学者と短大進学者の比較から」（長尾）は、こんにち女子において専

門学校進学率が短大進学率を上回っている原因は漠然と資格志向にあると考えられてきたものの、実際の進路選択において資格取得がどの程度意識されており、結果としてどのような資格がどれだけ取得されているのかといったことは明らかにされてこなかったとの認識に立ち、女子について、①高校生の時点で専門学校と短大に進路志望が分かれる要因、②専門学校・短大2年目における資格の取得状況、の二点を検討した。その結果、資格・技術が身につくと考えれば短大より専門学校に進学しやすいこと、専門学校と短大で取得済み資格の数に有意な差はないこと、めざす資格数は短大の方が有意に多いこと、資格の種類についてはいずれも専攻と関連していること、専門学校では特殊性が高いことなどがわかった。

「若年層の抱く将来への不安」（中澤）は、将来について抱いている若年層の不安について分析した。景気回復が報じられてはいるものの、全体として少子高齢化の波もあり、一般に将来に対する閉塞感や不安感強いと考えられる。こういった不安感は、個人的・心理的事象であるが、社会状況と無縁に発生するわけではない。分析から明らかとなったのは、若年層は特に将来の職業や収入に関する不安感を強く抱いていることである。また信頼度が低いから未納者が多いとされる国民年金についても、むしろ未納者に不安感が強い傾向も見出せるため、確信犯的に信頼できないから未納を選択しているという形だけでは、解釈がしにくい。また、職（失業）に対する不安は、現在の地位によって大きく異なっており、正規就業者に比して、非正規就業者、学生、非就業・非通学者のいずれもが強く不安を感じており、収入については非正規就業者の不安が強くなっている。また、この2つに加えて、家族の介護に関する不安は、高



校3年時点での家庭の暮らし向きが、依然不安のレベルを規定し続けていることにも注意が必要である。特に職業や収入といった社会経済的な地位に関する不安は、高校の在籍コース（トラック）が高卒2年後にも影響を持続しており、将来についての悩みは、実質的に職業や収入に関する不安と連動している可能性が強い。こういった不安を軽減するのは福祉制度がもたらすセイフティ・ネットであると考えられ、今後は福祉意識や政府への信頼度との関連から、不安やストレスの変数を考察することが求められる。

「福祉制度の知識と意見の表明の有無について一国民年金制度や老後の生活を中心に」（中澤）は、若年層が、公的年金制度に対する知識をもっているか、また、老後の生活や福祉政策に関する意見を保持しているかどうかについて検討した。前者は制度の内容についての知識の有無に関する問題であり、後者は政策意見の表明の有無についての問題である。政策意見の表明は、知識の有無と関連はあるが、必ずしも同一のものとは見なせない。特に公的年金制度の細かい内容の知識そのものは、必要に迫られたり、自らの置かれた立場や環境の中で獲得されるものであり、教育によって身につくという効果は少ないことが予想される。それに対し、政策意見の表明は、保持する情報をもとに考え、それを表に出すという態度に関わるものであり、むしろそのような態度のほうが教育歴と関連があることが予想される。その結果、年金制度については、就業者は支払っている年金保険料、学生は免除制度といった、自分たちに関連の強い事柄に関して知識が多く、教育歴の影響は見られなかった。教育ランクが高いからといって、年金制度の詳細に知悉しているとは限らない。一方、老後の生活や福祉政策に対する意見や態度については、出

身高校のトラックが有意な影響をもつ。その負担を家庭や個人中心にするか、政府中心にするかという態度については、教育歴も現在の地位もほとんど関連はなかったが、どちらにせよ、意見を表明する人は進学高校出身者が多かった。つまり、政策意見を表明する「態度」の涵養に、高校の出身トラックが影響を与えていることが明らかになった。

「家族形成をめぐる若者の社会意識—結婚・家族・子ども」（諸田）は、若者の家族形成にかかわる意識として、結婚観、性別役割分業意識、ライフコース設計（結婚する年齢、最初の子どもの持つ年齢）に注目し、2003年及び2005年調査データを手がかりに、若者たちの社会意識の分岐状況について分析した。分析の結果明らかになったことは、①20歳前後の若者たちの結婚、家族、子どもにかかわる社会意識の「家族主義的」な「保守性」、②しかし、その「保守性」は彼らのおかれた環境や家庭的背景によって多面的な様相を示しており、③さらに言えば、彼らの「保守性」は一貫したものではないという可能性である。多面的かつ一貫していない「保守性」という問題は、若者たちの将来を生きやすくするための社会の制度設計や資源の配分ルールとその合意をめぐって、若者全般を一括りにしたプログラムを構築することの困難を示唆するものである。

「若者の公共観—国民年金制度に着目して」（白波瀬）は、国民年金制度の周知程度や福祉の担い手に関する若者の態度から、彼/彼女らの公共性について検討した。まず、他の年齢層との比較を通して公共観に若者独特の特徴があるのかを検討した。その結果、若者といえどもこれからの少子高齢社会において政府への期待は高く、世代間扶助として年金制度の重要性を認知していた。特に若年層だけが政府に対する懐疑

心が強いわけではなかった。次に、高校卒業後の進路別に若者の中での考え方の違いを分析した。若者の中での考え方の違いは就職か、進学か、といった進路の違いよりも、一人暮らしか否かといった生活の場の状況や男か女かといったジェンダー差が公共性のみかたを左右していた。その意味で、公共性とはライフステージの違いと直接連動していなかった。だからこそ公共性の意味があるのだが、若年層が特に政府や社会保障制度に懐疑的で、公共的なことに対して特に消極的であるという結果は本分析から得られなかった。

「現代若年層におけるキャリア意識の変化—高校在学時から卒業2年後にかけてのパネルデータ解析」（三輪）は、高校時から卒業後までのキャリア意識の変化の過程をとらえることを目的として、意識変化のパターンと、キャリア意識の決定メカニズムについて検討した。高校3年時、高卒1年目、高卒2年目の3時点パネルデータを用いて、キャリア意識の変化を対数線形モデルで、意識の規定因を修正パスモデルにより分析した。結果、(1)3時点のキャリア意識の分布は安定していること、(2)個人内意識変化は対角セルに表れる非変化効果のみで説明できること、(3)意識の性差は年齢が上がると拡大すること、(4)父学歴の効果は卒業後に顕現すること、(5)大学進学はより積極的なキャリア意識をもたらすがそれは擬似効果であること、(6)正社員として就職するとむしろ正社員志向は弱まること、などが見出された。

「大学生の退学・転学意識に関する分析」（朴澤）は、少子化による18歳人口の減少にともなって1990年代以降、大学進学率が上昇していると同時に退学率も増えている背景を、大学生の退学・転学意識の分析を通して考察した。大学をやめて仕事につきたいと考えている学生は2割に満たな

い一方、3割くらいの学生が他の大学への転学希望を持っていた。これらの意識と、家庭背景、学業成績、学生生活に関する要因との関連を分析したところ、次の三点が明らかになった。第一に、大学での成績が振るわなかったり、学内の人間関係へのコミットメントが希薄だったりする学生ほど大学をやめて仕事につきたいと考えている。第二に、豊かではない家庭出身の学生は、そうした退学意識をむしろ抱かない傾向にある。第三に、他の大学への転学を希望するのは豊かな家庭の出身者や大学の成績がよい学生、そして大学での人間関係にあまりコミットしない学生である。

「専門高校からの進学」（伊藤）は、専門高校から高等教育への進学について、高校3年生時点の入学手段や志望動機と入学1～2年後の学生生活や意識に注目して分析した。高卒就職の縮小と少子化の影響で増加傾向にある専門高校からの進学者の多くは学力的・経済的なハンデを抱えているが、推薦入試制度と奨学金の利用やアルバイトによって進学が可能となっていた。しかし入学後については、四年制大学に進学した者には学力的・経済的なハンデによる困難が押し寄せる。高校時代の普通科目の勉強量が不足していることにより普通科出身の学生より勉強時間が必要になり、また同時に長時間のアルバイトを余儀なくされ、成績不振に陥ったり余裕のない大学生活を送る学生が多いことが確認できた。本稿の結果からは専門高校と四年制大学との接続はうまくいっているとはいえ、彼らに対する入学前後の学力的な支援や奨学金制度のさらなる周知の重要性が示唆される。

「大学生のアルバイト時間数を規定する要因」（篠崎）の目的は、大学生のアルバイト時間と、親からの仕送りなどの経済状況、勉強時間などの生活環境との関係を明らかにすることであった。大学生がアル

バイトする背景としては、生活費や交際費の工面、社会勉強の一環など複数の要因が考えられるが、本研究では特に生活費や学費、勉強量が、アルバイト時間の量（アルバイト労働供給量）をどのように規定しているかについて検証した。大学生を対象としたパネル調査を用いた計量分析からは、(1)生活費に占める親からの仕送りの割合が高いとアルバイト量が少ないが、学費に占める親からの仕送りの割合はアルバイト量と有意な関係を持たないこと、(2)自宅（下宿）での勉強時間数や大学への出校日数などの勉強量とアルバイト量とは負の関係にあること、が明らかになった。ただ、勉強量や出校日数がアルバイト時間数に与える影響は、pooled data にトービットモデルを適用した場合、過大に推定されていることが示唆された。

#### D 結論

- ・ 高卒後に就職した生徒に焦点を当てると、教育訓練の機会などを通じて仕事を教えてもらっているという実感の有無が、職場への適応の違いとなって現れていた。高卒後2年目では、正社員は仕事に慣れてきて成長を自覚し、仕事に対してより積極的になっているグループと、慣れてきたために疑問を抱くようになったグループとに2極化していた。非正社員の経験も同様ではなく、正社員／非正社員の違いというよりも、教育訓練や職場での人との関わり合いが、就業継続や仕事の充実において重要であることが示唆された。専門的な職業技術を身につけて就職するわけではない高卒就職者では、初期キャリアにおける教育訓練機会がきわめて重要であることが明らかにされた。

- ・ 大学進学者に関しては、1990年代以降、大学進学率が上昇していると同時に退学率も増えている背景を大学生の退学・転学意

識の分析を通して考察した。大学をやめて仕事につきたいと考えている学生は2割に満たない一方、3割くらいの学生が他の大学への転学希望を持っていた。大学での成績が振るわなかったり、学内の人間関係へのコミットメントが希薄だったりする学生ほど大学をやめて仕事につきたいと考えていた。他の大学への転学を希望するのは豊かな家庭の出身者や大学の成績がよい学生、そして大学での人間関係にあまりコミットしない学生であった。

- ・ 世代間の連帯や扶助に関する若者の意識を分析すると、若者といえどもこれからの少子高齢社会において政府への期待は高く、世代間扶助として年金制度の重要性を認知していた。若者の中での考え方の違いは就職・進学といった進路の違いよりも、一人くらしか否かといった生活の場の状況や男女差が世代間扶助の意識と関連していた。その意味で、公共性とはライフステージの違いと直接連動していなかった。

- ・ さらに、若年層は特に将来の職業や収入に関する不安感を強く抱いていることが明らかになった。また信頼度が低いから未納者が多いとされる国民年金についても、むしろ未納者に不安感が強い傾向も見出せるため、信頼できないから未納を選択しているという解釈はしにくい。また、職（失業）に対する不安は、現在の地位によって大きく異なっており、正規就業者に比して、非正規就業者、学生、非就業・非通学者のいずれもが強くなっており、収入については非正規就業者の不安が強くなっている。将来についての悩みは、実質的に職業や収入に関する不安と連動している可能性が高い。こういった不安を軽減するのは福祉制度がもたらすセイフティ・ネットであると考えられ、今後は福祉意識や政府への信頼度との関連から、不安やストレスの変数を考察することが求められる。

## E 健康危険情報

なし

## F 研究発表

### 1. 論文発表

佐藤香「専門学科からの進学」『IDE』

2007年4月号、51-55頁

### 2. 学会発表

・石田浩・佐藤香・深堀聰子・元治恵子・長尾由希子・中澤渉「高卒者の進路選択と意識に関する実証的研究(1)(2)」日本教育社会学会第58回大会(2006年9月22-23日、大阪教育大学)

・本田由紀・香川めい・有海拓巳・伊藤秀樹「『特色ある専門高校教育』のレリバンス」日本教育社会学会第58回大会(2006年9月22日-23日、大阪教育大学)

・朴澤泰男「高等教育進学に対する所得の効果——高校3年生を起点とする追跡調査データを用いた検討」日本高等教育学会第9回大会(2006年6月3-4日、国立大学財務・経営センター)

・三輪哲「若年層におけるキャリアイメージの縦断的分析」第43回数理社会学会大会(2007年3月3-4日、九州大学)

・Wataru Nakazawa, "The Impact of Recent Educational Reforms on the Japanese High school Tracking System" presented for Asia-Pacific Educational Research Association, International Conference 2006, The Hong Kong Institute of Education 2006年11月

## G 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

## II. 分担研究報告書

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業  
「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究」  
分担研究報告書

若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究  
主任研究者 佐藤博樹 東京大学社会科学研究所

## 研究要旨

本研究では、少子高齢社会の到来の中で現役世代を担う若年層の進路行動・意識・価値観の実態を把握するとともに、彼ら・彼女らの行動や意識の変化について分析する。卒業後の進路と意識を分析した研究の知見をまとめると以下ようになる。

高卒後に就職した生徒に焦点を当てると、教育訓練の機会などを通じて仕事を教えてもらっているという実感の有無が、職場への適応の違いとなって現れていた。高卒後2年目では、正社員は仕事に慣れてきて成長を自覚し、仕事に対してより積極的になっているグループと、慣れてきたために疑問を抱くようになったグループとに2極化していた。非正社員の経験も一様ではなく、正社員／非正社員の違いというよりも、教育訓練や職場での人との関わり合いが、就業継続や仕事の充実において重要であることが示唆された。専門的な職業技術を身につけて就職するわけではない高卒就職者では、初期キャリアにおける教育訓練機会がきわめて重要であることが明らかにされた。

大学進学者に関しては、1990年代以降、大学進学率が上昇していると同時に退学率も増えている背景を大学生の退学・転学意識の分析を通して考察した。大学をやめて仕事につきたいと考えている学生は2割に満たない一方、3割くらいの学生が他の大学への転学希望を持っていた。大学での成績が振るわなかったり、学内の人間関係へのコミットメントが希薄だったりする学生ほど大学をやめて仕事につきたいと考えていた。他の大学への転学を希望するのは豊かな家庭の出身者や大学の成績がよい学生、そして大学での人間関係にあまりコミットしない学生であった。

世代間の連帯や扶助に関する若者の意識を分析すると、若者といえどもこれからの少子高齢社会において政府への期待は高く、世代間扶助として年金制度の重要性を認知していた。若者の中での考え方の違いは就職・進学といった進路の違いよりも、一人くらしか否かといった生活の場の状況や男女差が世代間扶助の意識と関連していた。その意味で、公共性とはライフステージの違いと直接連動していなかった。

### A 研究目的

本研究の目的は、少子高齢社会の到来の中で現役世代を担う若年層の進路行動・意識・価値観の実態を把握するとともに、彼らの行動や意識の変化についてパネル調査を実施して明らかにすることにある。

### B 研究方法

高校3年生を対象とした「高校生生活と進路に関するアンケート調査」(高校生調査)、学校への「高校生の進路指導に関するアンケート調査」(高校調査)、高校卒業後の1年目と2年目の追跡調査(第1回追跡調査、第2回追跡調査)、さらに高卒

者の保護者を対象とした調査（保護者調査）の5つの調査の分析を行った。

（倫理面への配慮）

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、個人情報の流出のないように細心の注意を払う。

### C 研究結果

今年度は研究会での議論を踏まえて、研究成果を以下の論文にとりまとめた。

「若年者の進路と追跡（パネル）調査」（石田・佐藤博樹）は、若年者を取り巻く社会的・経済的環境が近年どのように変遷してきたのかをはじめに概観し、本調査の背景となっている社会・経済的なコンテキストを確認した。次に、本研究プロジェクトが実施してきた第1回、第2回、第3回追跡（パネル）調査および第1回、第2回保護者調査の設計・実施・回収状況について詳しく説明した。最後に、追跡調査に協力を得られた回答者の属性について分析した。高校3年生の段階で、追跡調査への協力を同意し住所を記入した生徒の属性に関しては、性別では顕著な違いはみられないが、普通科下位高校出身者の協力度が低かった。卒業後の進路に関してみると、進学予定の生徒の方が就職予定やその他（フリーター・未定を含む）よりも協力度が高かった。住所が確認でき調査票を郵送した対象者の中では、女性の方が男性よりも回答する確率が高く、普通科上位校出身の方が普通科下位校や職業学科出身者よりも高く、高卒後の進路予定が大学・短大の対象の方が、進路予定が就職の対象者より

も高かった。第1回と第2回追跡調査の回答パターンをみると、1回目に回答しなかったが2回目に回答した対象者がかなりおり、長期にわたって調査を継続することにより、調査対象者と信頼関係を構築することができる追跡調査の特徴をあらわしている。

「高卒就職者の3年間」（佐藤香・玄田）は、高卒就職者に焦点をあて、3度の追跡調査で収集された就業状況にかんする自由記述を中心として3年間の初期キャリアのなかで揺れ動く心的状況を明らかにした。いわゆる新規学卒就職者が大半を占める第1次追跡調査では、教育訓練などを通じて仕事を教えてもらっているという実感の有無が職場への適応の違いとなって現れていた。離職経験者は10%程度であるが、ほとんどが受動的・消極的な理由によるものである。非正社員が30%を占める第2次追跡調査では、正社員は仕事に慣れて成長を自覚し仕事に対してより積極的になっているグループと、慣れてきたために疑問を抱くようになったグループとに2極化していた。ただし、疑問を抱きつつも転職にいたることは少ない。また、非正社員の経験も一様ではなく、正社員／非正社員の違いというよりも、教育訓練や職場での人との関わり合いが、就業継続や仕事の充実において重要であることが示唆された。さらに第3次追跡調査では非正社員の回答率が非常に低く、非正社員が調査に回答しにくい状況であると推測される。教育訓練の機会が豊富にある正社員が新たなステップに挑戦しているのに対して、教育機会に恵まれない正社員では将来に対する不安が深まっており、転職に踏み切った例もあった。非正社員で

はネガティブな記述が多くみられた。以上から、専門的な職業技術を身につけて就職するわけではない高卒就職者では、初期キャリアにおける教育訓練機会がきわめて重要であることが明らかにされた。

「母親の子育て方針と高校生の自信」(本田)は、高校生の「自信」を取り巻く諸要因の連関構造、中でも母親の子育てのあり方との関係を明らかにした。高校生と母親のマッチングデータを使用し、高校生調査からは「自信」に加えて「家族コミュニケーション」、「対人能力」、「校内学業成績」、母親調査からは子育て方針として「内面志向」「外面志向」「達成志向」および家庭全体の所得と母学歴(教育年数)の各変数を分析に導入した。性別および学校タイプ別・性別に相関係数による分析を行った結果、高校生の「自信」は学業成績よりも家族コミュニケーションや対人能力と強く関連していること、母親の子育てのあり方はいかなる内容に重点を置いていても高校生の「自信」に対して間接的に負の影響を及ぼしがちであること、家庭の所得が高校生の「自信」と直接・間接に関連していることが見出された。

「高校生の描く将来像—30歳時のキャリアデザイン・ライフデザイン」(元治)は、若年層のキャリアデザイン・ライフデザインの実態を明らかにすることを目的とし、30歳時点での希望の働き方(「働かない」も含めて)と属性や意識との関連を分析した。分析に用いたデータは、2004年1月に実施された調査のものであり、若年層をめぐる雇用環境は、回復していない状況にあった。このような状況のなかで、若者はどのような将来像を描いているのかを分析し

たところ、キャリアデザイン・ライフデザインは、男女ともに〔正社員〕を希望する者が多いものの、女子で〔専業主婦〕や〔パート・アルバイト〕を希望する者も多く、違いが見られた。これは、現在の働くことをめぐる男女の状況を反映したものと考えられる。また、キャリアデザイン・ライフデザインに対し、男子では、成績自己評価、予定進路、進路に関する意識、フリーターに関する意識、女子では、学校ランク、予定進路、進路に関する意識、フリーターに関する意識、親との同居に関する意識が、有意な効果をもっていた。

「価値観の再生産に関する日米比較研究—母親の子育て観と高校生の価値観」(深堀)は、メリトクラシーの枠組みだけでは説明することのできない日本の高校生の多様な価値観がどのように形成されているのかを、アメリカの高校生を合わせ鏡としながら、母子間における価値観の再生産の実態に注目することで明らかにした。まず日本の高校生の価値観の特徴として、地位達成志向が相対的に希薄であり、家庭生活志向・自己充足志向・共生志向が顕著であることがわかった。つぎに日本の母親の子育て観の特徴として、社会性志向は普遍的に共有されているが、地位達成志向は希薄であり、高階層を中心とする比較的幅広いグループによって支持されていることがわかった。そして地位達成志向の価値観は、会話を通して母から子へと伝達されることで再生産されている。他方、日本社会で広く共有されている社会性(共生)志向は、母親を経由せずに高校生によって内面化されている。

「専修学校専門課程『受け皿』説の再検



討」(鶴田)は、まず短期高等教育機関の位置づけに関しては様々な知見について概観し、現時点への適応性の高い理論的枠組みはどれかを検討する作業を行った。結果、現在の専門学校には就職難の際に就職先延ばしの「受け皿」としての機能が、特に専門学科男子にとってあるということと、そのような「受け皿」としての機能と「しつけ」機関としての役割の混在が推察された。また、既存の「主体的な高卒就職離れ」、「迫られての高卒就職離れ」という概念を踏襲して、実際の希望進路が辿った経路(=進路変更圧力の有無)と進学先(=専門学校)への認識との間に関連があるかどうかを確認する作業を行った。結果、就職から専門学校へと進路を変更したグループに関しては、他の専門学校進学者に比べ、自ら選取った進路という意識が薄い可能性があることが明らかとなった。

「女子にとっての短期高等教育と資格—専門学校進学者と短大進学者の比較から」(長尾)は、こんにち女子において専門学校進学者が短大進学者を上回っている原因は漠然と資格志向にあると考えられてきたものの、実際の進路選択において資格取得がどの程度意識されており、結果としてどのような資格がどれだけ取得されているのかといったことは明らかにされてこなかったとの認識に立ち、女子について、①高校生の時点で専門学校と短大に進路志望が分かれる要因、②専門学校・短大2年目における資格の取得状況、の二点を検討した。その結果、資格・技術が身につくと考えれば短大より専門学校に進学しやすいこと、専門学校と短大で取得済み資格の数に有意な差はないこと、めざす資格数は短大の方

が有意に多いこと、資格の種類についてはいずれも専攻と関連していること、専門学校では特殊性が高いことなどがわかった。

「若年層の抱く将来への不安」(中澤)は、将来について抱いている若年層の不安について分析した。景気回復が報じられてはいるものの、全体として少子高齢化の波もあり、一般に将来に対する閉塞感や不安感は強いと考えられる。こういった不安感は、個人的・心理的事象であるが、社会状況と無縁に発生するわけではない。分析から明らかとなったのは、若年層は特に将来の職業や収入に関する不安感を強く抱いていることである。また信頼度が低いから未納者が多いとされる国民年金についても、むしろ未納者に不安感が強い傾向も見出せるため、確信犯的に信頼できないから未納を選択しているという形だけでは、解釈がしにくい。また、職(失業)に対する不安は、現在の地位によって大きく異なっており、正規就業者に比して、非正規就業者、学生、非就業・非通学者のいずれもが強くなっており、収入については非正規就業者の不安が強くなっている。また、この2つに加えて、家族の介護に関する不安は、高校3年時点での家庭の暮らし向きが、依然不安のレベルを規定し続けていることにも注意が必要である。特に職業や収入といった社会経済的な地位に関する不安は、高校の在籍コース(トラック)が高卒2年後にも影響を持続しており、将来についての悩みは、実質的に職業や収入に関する不安と連動している可能性が強い。こういった不安を軽減するのは福祉制度がもたらすセイフティ・ネットであると考えられ、今後は福祉意識や政府への信頼度との関連から、不安

やストレスの変数を考察することが求められる。

「福祉制度の知識と意見の表明の有無について—国民年金制度や老後の生活を中心に」（中澤）は、若年層が、公的年金制度に対する知識をもっているか、また、老後の生活や福祉政策に関する意見を保持しているかどうかについて検討した。前者は制度の内容についての知識の有無に関する問題であり、後者は政策意見の表明の有無についての問題である。政策意見の表明は、知識の有無と関連はあるが、必ずしも同一のものとは見なせない。特に公的年金制度の細かい内容の知識そのものは、必要に迫られたり、自らの置かれた立場や環境の中で獲得されるものであり、教育によって身につくという効果は少ないことが予想される。それに対し、政策意見の表明は、保持する情報をもとに考え、それを表に出すという態度に関わるものであり、むしろそのような態度のほうが教育歴と関連があることが予想される。その結果、年金制度については、就業者は支払っている年金保険料、学生は免除制度といった、自分たちに関連の強い事柄に関して知識が多く、教育歴の影響は見られなかった。教育ランクが高いからといって、年金制度の詳細に知悉しているとは限らない。一方、老後の生活や福祉政策に対する意見や態度については、出身高校のトラックが有意な影響をもつ。その負担を家庭や個人中心にするか、政府中心にするかという態度については、教育歴も現在の地位もほとんど関連はなかったが、どちらにせよ、意見を表明する人は進学高校出身者が多かった。つまり、政策意見を表明する「態度」の涵養に、高校の出身ト

ラックが影響を与えていることが明らかになった。

「家族形成をめぐる若者の社会意識—結婚・家族・子ども」（諸田）は、若者の家族形成にかかわる意識として、結婚観、性別役割分業意識、ライフコース設計（結婚する年齢、最初の子どもの持つ年齢）に注目し、2003年及び2005年調査データを手がかりに、若者たちの社会意識の分岐状況について分析した。分析の結果明らかになったことは、①20歳前後の若者たちの結婚、家族、子どもにかかわる社会意識の「家族主義的」な「保守性」、②しかし、その「保守性」は彼らのおかれた環境や家庭的背景によって多様な様相を示しており、③さらに言えば、彼らの「保守性」は一貫したものではないという可能性である。多元的かつ一貫していない「保守性」という問題は、若者たちの将来を生きやすくするための社会の制度設計や資源の配分ルールとその合意をめぐって、若者全般を一括りにしたプログラムを構築することの困難を示唆するものである。

「若者の公共観—国民年金制度に着目して」（白波瀬）は、国民年金制度の周知程度や福祉の担い手に関する若者の態度から、彼／彼女らの公共性について検討した。まず、他の年齢層との比較を通して公共観に若者独特の特徴があるのかを検討した。その結果、若者といえどもこれからの少子高齢社会において政府への期待は高く、世代間扶助として年金制度の重要性を認知していた。特に若年層だけが政府に対する懐疑心が強いわけではなかった。次に、高校卒業後の進路別に若者の中での考え方の違いを分析した。若者の中での考え方の違いは

就職か、進学か、といった進路の違いよりも、一人くらしか否かといった生活の場の状況や男か女かといったジェンダー差が公共性のみかたを左右していた。その意味で、公共性とはライフステージの違いと直接連動していなかった。だからこそ公共性の意味があるのだが、若年層が特に政府や社会保障制度に懐疑的で、公共的なことに対して特に消極的であるという結果は本分析から得られなかった。

「現代若年層におけるキャリア意識の変化—高校在学時から卒業2年後にかけてのパネルデータ解析」(三輪)は、高校時から卒業後までのキャリア意識の変化の過程をとらえることを目的として、意識変化のパターンと、キャリア意識の決定メカニズムについて検討した。高校3年時、高卒1年目、高卒2年目の3時点パネルデータを用いて、キャリア意識の変化を対数線形モデルで、意識の規定因を修正パスモデルにより分析した。結果、(1)3時点のキャリア意識の分布は安定していること、(2)個人内意識変化は対角セルに表れる非変化効果のみで説明できること、(3)意識の性差は年齢が上がるに拡大すること、(4)父学歴の効果は卒業後に顕現すること、(5)大学進学はより積極的なキャリア意識をもたらすがそれは擬似効果であること、(6)正社員として就職するとむしろ正社員志向は弱まること、などが見出された。

「大学生の退学・転学意識に関する分析」(朴澤)は、少子化による18歳人口の減少にともなって1990年代以降、大学進学率が上昇していると同時に退学率も増えている背景を、大学生の退学・転学意識の分析を通して考察した。大学をやめて仕事につき

たいと考えている学生は2割に満たない一方、3割くらいの学生が他の大学への転学希望を持っていた。これらの意識と、家庭背景、学業成績、学生生活に関する要因との関連を分析したところ、次の三点が明らかになった。第一に、大学での成績が振るわなかったり、学内の人間関係へのコミットメントが希薄だったりする学生ほど大学をやめて仕事につきたいと考えている。第二に、豊かではない家庭出身の学生は、そうした退学意識をむしろ抱かない傾向にある。第三に、他の大学への転学を希望するのは豊かな家庭の出身者や大学の成績がよい学生、そして大学での人間関係にあまりコミットしない学生である。

「専門高校からの進学」(伊藤)は、専門高校から高等教育への進学について、高校3年生時点の入学手段や志望動機と入学1～2年後の学生生活や意識に注目して分析した。高卒就職の縮小と少子化の影響で増加傾向にある専門高校からの進学者の多くは学力的・経済的なハンデを抱えているが、推薦入試制度と奨学金の利用やアルバイトによって進学が可能となっていた。しかし入学後については、四年制大学に進学した者には学力的・経済的なハンデによる困難が押し寄せる。高校時代の普通科目の勉強量が不足していることにより普通科出身の学生より勉強時間が必要になり、また同時に長時間のアルバイトを余儀なくされ、成績不振に陥ったり余裕のない大学生活を送る学生が多いことが確認できた。本稿の結果からは専門高校と四年制大学との接続はうまくいっているとはいえ、彼らに対する入学前後の学力的な支援や奨学金制度のさらなる周知の重要性が示唆される。

「大学生のアルバイト時間数を規定する要因」(篠崎)の目的は、大学生のアルバイト時間と、親からの仕送りなどの経済状況、勉強時間などの生活環境との関係を明らかにすることであった。大学生がアルバイトする背景としては、生活費や交際費の工面、社会勉強の一環など複数の要因が考えられるが、本研究では特に生活費や学費、勉強量が、アルバイト時間の量(アルバイト労働供給量)をどのように規定しているかについて検証した。大学生を対象としたパネル調査を用いた計量分析からは、(1)生活費に占める親からの仕送りの割合が高いとアルバイト量が少ないが、学費に占める親からの仕送りの割合はアルバイト量と有意な関係を持たないこと、(2)自宅(下宿)での勉強時間数や大学への出校日数などの勉強量とアルバイト量とは負の関係にあることが明らかになった。ただ、勉強量や出校日数がアルバイト時間数に与える影響は、pooled data にトービットモデルを適用した場合、過大に推定されていることが示唆された。

#### D 考察

本報告書に収録されている論文から明らかになった主要な考察を簡潔にまとめると次のようになる。

- ・ 高卒後に就職した生徒に焦点を当てると、教育訓練の機会などを通じて仕事を教えてもらっているという実感の有無が、職場への適応の違いとなって現れていた。高卒後2年目では、正社員は仕事に慣れてきて成長を自覚し、仕事に対してより積極的になっているグループと、慣れてきたために疑問を抱くようになったグループとに2

極化していた。非正社員の経験も一様ではなく、正社員/非正社員の違いというよりも、教育訓練や職場での人との関わり合いが、就業継続や仕事の充実において重要であることが示唆された。専門的な職業技術を身につけて就職するわけではない高卒就職者では、初期キャリアにおける教育訓練機会がきわめて重要であることが明らかにされた。

- ・ 大学進学者に関しては、1990年代以降、大学進学率が上昇していると同時に退学率も増えている背景を大学生の退学・転学意識の分析を通して考察した。大学をやめて仕事につきたいと考えている学生は2割に満たない一方、3割くらいの学生が他の大学への転学希望を持っていた。大学での成績が振るわなかったり、学内の人間関係へのコミットメントが希薄だったりする学生ほど大学をやめて仕事につきたいと考えていた。他の大学への転学を希望するのは豊かな家庭の出身者や大学の成績がよい学生、そして大学での人間関係にあまりコミットしない学生であった。

- ・ 世代間の連帯や扶助に関する若者の意識を分析すると、若者といえどもこれからの少子高齢社会において政府への期待は高く、世代間扶助として年金制度の重要性を認知していた。若者の中での考え方の違いは就職・進学といった進路の違いよりも、一人くらしか否かといった生活の場の状況や男女差が世代間扶助の意識と関連していた。その意味で、公共性とはライフステージの違いと直接連動していなかった。

- ・ さらに、若年層は特に将来の職業や収入に関する不安感を強く抱いていることが明らかになった。また信頼度が低いから未